様式第十八の六（第１１条の４第４項関係）

事業適応計画の変更の認定書

年　　月　　日

殿

主務大臣　　名

年　　月　　日付けで申請のあった事業適応計画の変更について、産業競争力強化法第２１条の１６第５項において準用する同法第２１条の１５第４項の規定に基づき、同項各号のいずれにも適合するものであると認め、その認定をします。

記

１．変更認定をした年月日
２．変更後の申請者の名称及び代表者の氏名
３．変更後の申請者の住所
４．変更後の事業適応計画の概要
５．成長発展事業適応に係る確認に係る事項

（備考）

１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２．申請のあった変更認定申請書の写しを添付する。
３．５．を記載する場合は、申請のあった変更後の成長発展事業適応に係る確認申請書の写しを添付する。

（記載要領）

５．成長発展事業適応に係る確認に係る事項

主務大臣は、様式第１８の５と併せて様式第１８の１６の提出を受けた場合は、その内容が、産業競争力強化法第２１条の２８第１項の規定に基づく経済社会情勢の著しい変化に対応して行うものとして主務大臣が定める基準に適合するものであることを確認したときは、「５．成長発展事業適応に係る確認に係る事項」においてその旨を記載する。